

事業番号	15 06 01	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	生徒指導推進事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
					課・室	心の支援課	
総合5か年計画	プロジェクト	8-2-4 教育再生プロジェクト			E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-1子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5すべての子どもの学びを保障する支援			実施期間	S58 ~	

1 事業の概要

目指す姿	不登校、いじめ、暴力などの生徒指導上の諸問題に対して、未然防止や早期発見・早期対応に必要な相談や支援の充実を図り、すべての児童生徒が安心して学校生活を過ごすことができるようにする。とりわけ、不登校が長期化している児童生徒の社会的自立を目指す。 成果目標……小中学校における不登校児童生徒在籍比率1.14%(H23)→1.08%以下(H29) SSWを介して学校と地域関係機関と連携したケース260件(H23)→400件(H29)
------	--

現状(予算編成時)	○平成20年度以降、不登校児童生徒数、在籍比ともに減少してきたが、平成25年度は、前年度に比べて小学校で56人、中学校で28人増加した。 ○平成25年度に、小学校で新たに不登校となった児童数は328人、割合は72.6%で、全国ワースト1になった平成20年度とほぼ同じ割合である。 ○不登校の直接のきっかけは、小中学校とも、「不安などの情緒的混乱」が最も多く、次いで「無気力」、3番目として小学校が「親子関係をめぐる問題」、中学校が「いじめを除く友人関係をめぐる問題」となっている。 ○平成25年度はいじめの認知件数は、前年度より減少した。いじめ防止対策推進法の施行を受けて、いじめを未然に防止する取組が進んだと考えられるものの、一部において学校が十分な認知をしていない可能性も否定できない。 ○生徒指導上の諸問題については、家庭環境や背景を含めた児童生徒理解の充実を図るとともに、一人ひとりの状況に応じて関係機関との連携を図るためにSSWの充実が欠かせない。
-----------	---

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他) 県民との協働による実施: 実施中	【左記の説明、根拠法令等】 県内全ての公立学校の共通理解を図りながら、全県レベルで事業を展開していく必要があるため。
----------	-------------------------------------	---

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)						
	○小中学校における不登校児童生徒在籍比率1.10% : H23年度値とH29年度目標との差を6年で均等に引き下げ ○SSWを介して学校と地域関係機関との連携を図るケース400件以上 : H29年度目標以上						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H27実施内容	H27		
					(補正前)	(2月補正)	(補正後)
		子どもと親の相談員配置事業	直接	・子どもと親の相談員の小学校への配置(30名)	27,740		27,740
		いじめ・不登校等生徒指導総合対策事業	直接	・生徒指導総合対策会議 ・いじめ等学校問題支援チーム ・いじめ問題対策連絡協議会 ・いじめ防止子どもサミットNAGANOの開催 ・高校生インターネット適正利用推進事業	3,309		3,309
		生徒健全育成事業	直接	・生徒指導補助員(1名)の配置	3,658		3,658
		家庭との連携促進事業	直接	特別家庭訪問・校外補導	5,104		5,104
		スクールカウンセラー事業	直接	・小・中・高・特別支援学校へのスクールカウンセラーの配置及び派遣 ・緊急発生時、震災対応のスクールカウンセラー派遣	149,985		149,985
	スクールソーシャルワーカー活用事業	直接	・スクールソーシャルワーカーの配置(8名) ・震災対応のスクールソーシャルワーカー派遣	20,396		20,396	
	いじめ・不登校地域支援事業	直接	・いじめ・不登校相談員の配置(4名)	11,683		11,683	
	高等学校社会的自立支援事業	直接	キャリアサポーター、就職アドバイザー、発達障害支援員の学校配置(3校)	5,921	-2,346	3,575	
	学校事故被害者等支援事業	直接	アドバイザー等の派遣	52		52	
			合計	227,848	-2,346	225,502	

事業コスト	区	分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27補正後
	予算額	前年度繰越				
		当初予算	232,857	223,687	217,083	227,848
		補正予算		-665	359	-2,346
		合計(A)	232,857	223,022	217,442	225,502
	Aの財源	一般財源	166,796	142,607	142,967	154,190
		県債				
		国庫支出金	64,164	68,229	72,222	71,254
		その他	1,897	12,186	2,253	58
	決算額(B)	221,445	210,564	208,362		
概算人件費	職員数(人)	10.00	10.00	10.00	9.00	
概算人件費(C)	82,580	82,580	82,580	74,322		
概算事業費(B(A)+C)	304,025	293,144	290,942	299,824		

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
小中学校不登校児童生徒在籍比率	1.16%	1.10%			
SSWを介した学校と地域関係機関との連携ケース	500件	400件以上			

要求からの主な変更点	要求どおり
------------	-------